

有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 自 平成18年4月1日
(第136期) 至 平成19年3月31日

住友信託銀行株式会社

502003

第136期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書の訂正報告書

本書は証券取引法第24条の2第1項に基づく有価証券報告書の訂正報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年8月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

住友信託銀行株式会社

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年8月27日

【事業年度】 第136期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

【会社名】 住友信託銀行株式会社

【英訳名】 The Sumitomo Trust and Banking Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 森田 豊

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

【電話番号】 大阪6220局2121番(大代表)

【事務連絡者氏名】 本店総括部主任調査役 垣内 義弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

【電話番号】 東京3286局1111番(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部主任調査役 後藤 健一

【縦覧に供する場所】 当社東京営業部
(東京都千代田区丸の内一丁目4番4号)
当社神戸支店
(神戸市中央区御幸通八丁目1番6号)
当社横浜支店
(横浜市西区南幸一丁目14番10号)
当社名古屋支店
(名古屋市中区栄四丁目1番1号)
当社千葉支店
(千葉市中央区富士見一丁目1番15号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年6月29日に提出いたしました第136期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の有価証券報告書の記載事項の一部に記載相違がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

7 財政状態及び経営成績の分析

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

(訂正前)

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
		(自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)	(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		48.32	58.07	59.87	62.04
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	10.48	12.45	12.50	10.90	<u>11.40</u>
連結自己資本利益率	%		12.60	11.83	9.86	8.81

(注) <略>

(訂正後)

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
		(自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)	(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		48.32	58.07	59.87	62.04
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	10.48	12.45	12.50	10.90	<u>11.41</u>
連結自己資本利益率	%		12.60	11.83	9.86	8.81

(注) <略>

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

・業績

(事業の成果)

<略>

(訂正前)

連結自己資本比率(国際統一基準)につきましては、当年度末よりパーゼルの適用を開始しており、リスクアセットの積極的な積上げを行ったうえで11.40%と十分な水準を維持しております。

<略>

(訂正後)

連結自己資本比率(国際統一基準)につきましては、当年度末よりパーゼルの適用を開始しており、リスクアセットの積極的な積上げを行ったうえで11.41%と十分な水準を維持しております。

<略>

(参考)

<略>

連結自己資本比率(国際統一基準)

(訂正前)

項目		平成18年3月31日	平成19年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	287,283	287,517
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	240,703	242,538
	利益剰余金	339,645	429,674
	自己株式()	251	389
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()		14,319
	その他有価証券の評価差損()		
	為替換算調整勘定	3,871	3,517
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	159,032	210,641
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	133,000	183,000
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		104,877
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()		
	連結調整勘定相当額()	113,165	
	証券化取引に伴い増加した自己資本比率相当額()		
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()		21,419
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	909,376	1,025,848
繰延税金資産の控除金額() (注) 1			
計 (A)	909,376	1,025,848	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注) 2	50,000	100,000	

補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	187,684	223,049
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,201	875
	一般貸倒引当金	58,209	5,626
	適格引当金が期待損失額を上回る額		
	負債性資本調達手段等	514,100	675,105
	うち永久劣後債務(注) 3	169,100	305,015
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注) 4	345,000	370,090
	計	761,195	904,656
うち自己資本への算入額 (B)	761,195	904,656	
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控除項目(注) 5 (D)	74,680	121,183
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	1,595,890	1,809,321
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	13,352,420	12,735,693
	オフ・バランス取引等項目	1,114,278	2,300,525
	信用リスク・アセットの額 (F)	14,466,698	15,036,218
	マーケット・リスク相当額に係る額((H) / 8%) (G)	174,009	158,957
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	13,920	12,716
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J) / 8%) (I)		665,388
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)		53,231
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額 (K)		
計 ((F) + (G) + (I) + (K)) (L)	14,640,708	15,860,564	
連結自己資本比率(国際統一基準) = E / L × 100(%)	10.90	11.40	
(参考)Tier 1比率 = A / L × 100(%)		6.46	

(注) <略>

(訂正後)

項目		平成18年3月31日	平成19年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	287,283	287,517
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	240,703	242,538
	利益剰余金	339,645	429,674
	自己株式()	251	389
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()		14,319
	その他有価証券の評価差損()		
	為替換算調整勘定	3,871	3,517
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	159,032	210,641
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	133,000	183,000
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		104,877
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()		
	連結調整勘定相当額()	113,165	
	証券化取引に伴い増加した自己資本比率相当額()		
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()		20,877
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	909,376	1,026,390
繰延税金資産の控除金額() (注) 1			
計 (A)	909,376	1,026,390	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注) 2	50,000	100,000	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	187,684	223,049
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,201	875
	一般貸倒引当金	58,209	5,626
	適格引当金が期待損失額を上回る額		
	負債性資本調達手段等	514,100	675,105
	うち永久劣後債務(注) 3	169,100	305,015
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注) 4	345,000	370,090
	計	761,195	904,656
うち自己資本への算入額 (B)	761,195	904,656	
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控除項目(注) 5 (D)	74,680	120,640
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	1,595,890	1,810,405

リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	13,352,420	12,735,693
	オフ・バランス取引等項目	1,114,278	2,304,422
	信用リスク・アセットの額 (F)	14,466,698	15,040,115
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	174,009	158,957
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	13,920	12,716
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J)/8%) (I)		665,388
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)		53,231
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額 (K)		
	計 ((F)+(G)+(I)+(K)) (L)	14,640,708	15,864,462
連結自己資本比率(国際統一基準) = E / L × 100(%)		10.90	11.41
(参考)Tier 1比率 = A / L × 100(%)			6.46

(注) <略>

<略>

単体自己資本比率(国際統一基準)

(訂正前)

項目		平成18年3月31日	平成19年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	287,283	287,517
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	240,703	242,536
	その他資本剰余金		2
	利益準備金	46,580	46,580
	任意積立金	251,870	
	次期繰越利益	18,823	
	その他利益剰余金		339,220
	その他	133,143	182,999
	自己株式()	251	389
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()		14,319
	その他有価証券の評価差損()		
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()		21,300
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	978,153	1,062,847
	繰延税金資産の控除金額()(注) 1		
	計 (A)	978,153	1,062,847
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注) 2	50,000	100,000	

補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額 から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	185,390	222,403
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額 の45%相当額	1,201	875
	一般貸倒引当金	53,882	2,004
	適格引当金が期待損失額を上回る額		
	負債性資本調達手段等	514,100	675,105
	うち永久劣後債務(注) 3	169,100	305,015
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注) 4	345,000	370,090
	計	754,574	900,387
	うち自己資本への算入額 (B)	754,574	900,387
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控除項目(注) 5 (D)	61,526	<u>91,367</u>
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	1,671,201	<u>1,871,867</u>
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	13,147,151	12,231,995
	オフ・バランス取引等項目	1,062,132	<u>2,279,891</u>
	信用リスク・アセットの額 (F)	14,209,284	<u>14,511,886</u>
	マーケット・リスク相当額に係る額((H) / 8%) (G)	172,595	156,954
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	13,807	12,556
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((J) / 8%) (I)		546,154
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)		43,692
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得 た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗 じて得た額 (K)		
計 ((F) + (G) + (I) + (K)) (L)	14,381,879	<u>15,214,995</u>	
単体自己資本比率(国際統一基準) = E / L × 100(%)		11.62	12.30
(参考)Tier 1 比率 = A / L × 100%			6.98

(訂正後)

項目		平成18年3月31日	平成19年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	287,283	287,517
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	240,703	242,536
	その他資本剰余金		2
	利益準備金	46,580	46,580
	任意積立金	251,870	
	次期繰越利益	18,823	
	その他利益剰余金		339,220
	その他	133,143	182,999
	自己株式()	251	389
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()		14,319
	その他有価証券の評価差損()		
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()		20,758
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	978,153	1,063,389
繰延税金資産の控除金額()(注) 1			
計 (A)	978,153	1,063,389	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注) 2	50,000	100,000	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45% 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	185,390	222,403
	一般貸倒引当金	53,882	2,004
	適格引当金が期待損失額を上回る額		
	負債性資本調達手段等	514,100	675,105
	うち永久劣後債務(注) 3	169,100	305,015
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注) 4	345,000	370,090
	計	754,574	900,387
	うち自己資本への算入額 (B)	754,574	900,387
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控除項目(注) 5 (D)	61,526	90,825
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	1,671,201	1,872,951

リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	13,147,151	12,231,995
	オフ・バランス取引等項目	1,062,132	<u>2,283,788</u>
	信用リスク・アセットの額 (F)	14,209,284	<u>14,515,783</u>
	マーケット・リスク相当額に係る額((H) / 8%) (G)	172,595	156,954
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	13,807	12,556
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((J) / 8%) (I)		546,154
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)		43,692
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額 (K)		
	計 ((F) + (G) + (I) + (K)) (L)	14,381,879	<u>15,218,892</u>
単体自己資本比率(国際統一基準) = E / L × 100(%)		11.62	12.30
(参考)Tier 1比率 = A / L × 100%			6.98

(注) <略>

7 【財政状態及び経営成績の分析】

< 略 >

(訂正前)

連結自己資本比率(国際統一基準)につきましては、当年度末よりバーゼル の適用を開始しており、リスクアセットの積極的な積上げを行ったうえで11.40%と十分な水準を維持しております。

< 略 >

(訂正後)

連結自己資本比率(国際統一基準)につきましては、当年度末よりバーゼル の適用を開始しており、リスクアセットの積極的な積上げを行ったうえで11.41%と十分な水準を維持しております。

< 略 >

2. 財政状態の分析

(2) 有価証券

< 略 >

株式のうち時価のあるもの

(訂正前)

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
時価(連結貸借対照表計上額)	9,113	9,891	777
取得原価	4,639	4,819	179
Tier (注)	9,093	<u>10,258</u>	<u>1,164</u>
自己資本に対する割合(/ 、%)	51.0	47.0	4.0

(注) < 略 >

(訂正後)

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
時価(連結貸借対照表計上額)	9,113	9,891	777
取得原価	4,639	4,819	179
Tier (注)	9,093	<u>10,263</u>	<u>1,170</u>
自己資本に対する割合(/ 、%)	51.0	47.0	4.0

(注) < 略 >

(3) 繰延税金資産

< 略 >

(訂正前)

Tier (注) 1	9,093	<u>10,258</u>	<u>1,164</u>
自己資本に占める割合(注) 2 (/ 、%)			

(注) < 略 >

(訂正後)

Tier (注) 1	9,093	<u>10,263</u>	<u>1,170</u>
自己資本に占める割合(注) 2 (/ 、%)			

(注) < 略 >

3. 連結自己資本比率(国際統一基準)

< 略 >

(訂正前)

新基準による当連結会計年度末の「連結自己資本比率」は11.40%、「Tier 比率」は6.46%となり、引き続き十分な水準を維持しております。

(注) < 略 >

	前連結会計年度末 (旧基準) (億円) (A)	当連結会計年度末 (新基準) (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
自己資本	15,958	<u>18,093</u>	<u>2,134</u>
基本的項目(Tier)	9,093	<u>10,258</u>	<u>1,164</u>
補完的項目(Tier)	7,611	9,046	1,434
控除項目	746	<u>1,211</u>	<u>465</u>
リスク・アセット等	146,407	<u>158,605</u>	<u>12,198</u>
自己資本比率(%)	10.90	<u>11.40</u>	<u>0.50</u>
(Tier 比率)(%)	(6.21)	(6.46)	(0.25)

(注) < 略 >

(訂正後)

新基準による当連結会計年度末の「連結自己資本比率」は11.41%、「Tier 比率」は6.46%となり、引き続き十分な水準を維持しております。

(注) < 略 >

	前連結会計年度末 (旧基準) (億円) (A)	当連結会計年度末 (新基準) (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
自己資本	15,958	<u>18,104</u>	<u>2,145</u>
基本的項目(Tier)	9,093	<u>10,263</u>	<u>1,170</u>
補完的項目(Tier)	7,611	9,046	1,434
控除項目	746	<u>1,206</u>	<u>459</u>
リスク・アセット等	146,407	<u>158,644</u>	<u>12,237</u>
自己資本比率(%)	10.90	<u>11.41</u>	<u>0.51</u>
(Tier 比率)(%)	(6.21)	(6.46)	(0.25)

(注) < 略 >

以上